

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月14日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 田口 洋一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	経理部長 大磯 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	経理部長 大磯 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高(百万円)	95,777	142,337	56,378	75,185	218,217
経常損益(百万円)	61,201	9,909	24,916	3,429	114,797
四半期(当期)純損益(百万円)	52,921	8,394	26,106	3,557	100,472
純資産額(百万円)	-	-	334,108	274,233	284,923
総資産額(百万円)	-	-	721,415	635,947	662,882
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,210.17	987.76	1,025.35
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	205.32	32.57	101.28	13.80	389.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	43.2	40.0	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,612	10,688	-	-	7,700
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	56,875	7,826	-	-	75,968
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	92,643	15,233	-	-	86,844
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	86,269	58,988	71,776
従業員数(人)	-	-	9,689	9,633	9,719

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 損益金額の は損失を示しております。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	9,633
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、総従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	4,755
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、総従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、事業部門は「半導体用シリコンウェーハ事業部門」及び太陽電池用シリコンウェーハと高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に分かれております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	59,410	88.5
その他	5,904	259.3
合計	65,314	94.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループの生産及び販売製品は、大半が受注生産形態をとらないため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	68,763	127.9
その他	6,422	246.8
合計	75,185	133.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	7,044	12.5	12,556	16.7
Samsung Electronics Co., Ltd.	-	-	11,558	15.4
日本サムスン株式会社	7,926	14.1	-	-
株式会社 東芝	5,839	10.4	-	-

3. サムスングループに対する販売実績については、前第2四半期連結会計期間においては日本サムスン株式会社と記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間からはSamsung Electronics Co., Ltd. の比率が大きくなったため、Samsung Electronics Co., Ltd. と記載しております。  
4. 株式会社 東芝に対する販売実績については、当第2四半期連結会計期間においては総販売実績に対する割合が100分の10未満となったため、記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界の半導体市場は、パソコン、携帯電話、デジタル家電等に加え、自動車や電力制御向けのパワーデバイスなど、需要が拡大し、出荷数量・金額とも過去最高に達しました。

半導体用シリコンウェーハ市場も同様に、主力の300mmウェーハはもとより、200mm以下の小径ウェーハも堅調に増加し、全口径の出荷面積で過去最高の水準に至りました。

このような経営環境のもと、当社グループは、予想を上回る需要回復を受けて売上を伸ばしました。また、収益回復を目指し、引き続き価格改善に取り組むとともに、需要動向に応じた供給体制の構築やコスト削減等の諸施策を推進しております。さらに、技術・品質面では、ウェーハ製品の微細化対応など顧客のご要望にお応えしております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は75,185百万円（前年同四半期比33.4%増）と増収になりました。損益面では、営業利益は1,389百万円（前年同四半期 営業損失17,553百万円）となりました。また、経常損失は3,429百万円（前年同四半期 経常損失24,916百万円）、四半期純損失は3,557百万円（前年同四半期 四半期純損失26,106百万円）と損失を大幅に削減できました。

#### 事業の種類別セグメント

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

好調な半導体需要を受けて、シリコンウェーハ市場も順調に推移してまいりました。その結果、国内の売上高は84,062百万円（前年同四半期比32.8%増）となり、これに加え、減価償却費が減少したことも寄与し、営業利益は3,580百万円（前年同四半期 営業損失13,028百万円）となりました。

#### 北米

北米におきましても、同様の市場環境により、売上高は10,486百万円（前年同四半期比20.4%増）、営業損失は178百万円（前年同四半期 営業損失1,363百万円）となりました。

#### アジア

アジアにおきましても、同様の市場環境により、売上高は11,322百万円（前年同四半期比24.8%増）、営業損失は2百万円（前年同四半期 営業損失1,077百万円）となりました。

#### 欧州

欧州におきましても、同様の市場環境により、売上高は4,562百万円（前年同四半期比61.0%増）、営業利益は37百万円（前年同四半期 営業損失14百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前四半期連結会計期間末に比べ3,657百万円減少し、58,988百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが7,676百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが5,390百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが5,615百万円となったこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは7,676百万円(前年同四半期は3,971百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が3,867百万円、売上債権の増減額が7,610百万円であったものの、減価償却費が19,650百万円だったことが主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,390百万円(前年同四半期は18,450百万円)となりました。これは有形・無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,615百万円(前年同四半期は18,556百万円)となりました。これは長期借入金の返済及びリース債務の返済が主な要因であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、1,801百万円であり、連結売上高の2.4%であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった当社伊万里事業所の太陽電池用ウェーハ生産設備（投資予定金額 14,500百万円、着工 平成19年9月 完成予定 平成22年6月）は、平成22年7月に完成致しました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、改修等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月14日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	257,751,739	257,751,739	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	257,751,739	257,751,739	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年5月1日～ 平成22年7月31日	-	257,751,739	-	114,107	-	86,046

(6)【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	71,700	27.82
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	71,700	27.82
THE BANK OF NEW YORK – JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,623	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,142	2.38
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,538	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,538	1.76
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3-6	3,961	1.54
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,673	1.43
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,583	1.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,682	0.65
計	-	177,144	68.73

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,635,700	2,576,355	同上
単元未満株式	普通株式 111,839	-	同上
発行済株式総数	257,751,739	-	-
総株主の議決権	-	2,576,355	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。但し、これらの株式に係る議決権の個数(2個)は、「議決権の数」欄に含まれていません。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が66株含まれております。

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	4,200	-	4,200	0.00
計	-	4,200	-	4,200	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,674	1,998	2,105	2,050	1,906	1,697
最低(円)	1,440	1,586	1,903	1,502	1,440	1,443

(注)最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,988	71,776
受取手形及び売掛金	53,911	40,218
商品及び製品	16,988	16,841
仕掛品	18,900	17,263
原材料及び貯蔵品	38,418	40,015
その他	12,939	16,298
貸倒引当金	2,065	2,032
流動資産合計	198,080	200,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	124,062	128,426
機械装置及び運搬具(純額)	133,331	164,508
土地	21,730	20,587
建設仮勘定	19,206	17,938
その他(純額)	1,730	2,089
有形固定資産合計	300,061	333,550
無形固定資産		
のれん	35,760	37,278
その他	5,932	6,696
無形固定資産合計	41,692	43,975
投資その他の資産		
投資有価証券	1,954	1,927
繰延税金資産	46,009	42,011
長期前渡金	41,804	34,081
その他	7,318	8,554
貸倒引当金	974	1,599
投資その他の資産合計	96,112	84,975
固定資産合計	437,866	462,501
資産合計	635,947	662,882

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,055	23,898
短期借入金	90,653	87,139
リース債務	9,084	10,210
未払法人税等	724	467
引当金	2,623	3,277
その他	17,248	18,259
流動負債合計	144,388	143,252
固定負債		
長期借入金	159,129	173,251
リース債務	25,285	29,018
退職給付引当金	18,530	17,979
その他	14,379	14,456
固定負債合計	217,325	234,706
負債合計	361,714	377,959
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	114,107	114,107
資本剰余金	89,291	89,291
利益剰余金	59,076	67,492
自己株式	8	7
株主資本合計	262,467	270,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,009	1,079
繰延ヘッジ損益	39	-
土地再評価差額金	2,252	2,252
為替換算調整勘定	11,097	9,934
評価・換算差額等合計	7,874	6,602
少数株主持分	19,640	20,642
純資産合計	274,233	284,923
負債純資産合計	635,947	662,882

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
売上高	95,777	142,337
売上原価	129,117	127,950
売上総利益又は売上総損失 ( )	33,340	14,386
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 15,492	<sub>1</sub> 15,510
営業損失 ( )	48,832	1,124
営業外収益		
受取利息	60	37
受取配当金	21	21
為替差益	335	-
助成金収入	425	-
貸倒引当金戻入額	-	241
その他	442	191
営業外収益合計	1,284	491
営業外費用		
支払利息	1,957	2,493
減価償却費	<sub>2</sub> 11,213	<sub>2</sub> 6,219
為替差損	-	45
その他	483	518
営業外費用合計	13,653	9,277
経常損失 ( )	61,201	9,909
特別損失		
事業構造改善費用	<sub>3</sub> 2,697	<sub>3</sub> 543
特別損失合計	2,697	543
税金等調整前四半期純損失 ( )	63,898	10,453
法人税等	<sub>4</sub> 9,291	<sub>4</sub> 1,736
少数株主損失 ( )	1,685	322
四半期純損失 ( )	52,921	8,394

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	56,378	75,185
売上原価	66,013	66,230
売上総利益又は売上総損失( )	9,634	8,955
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,918	<sup>1</sup> 7,565
営業利益又は営業損失( )	17,553	1,389
営業外収益		
受取利息	28	14
受取配当金	0	0
為替差益	369	-
固定資産売却益	-	23
助成金収入	272	-
その他	240	39
営業外収益合計	911	78
営業外費用		
支払利息	1,148	1,266
減価償却費	<sup>2</sup> 6,850	<sup>2</sup> 2,868
為替差損	-	384
その他	275	377
営業外費用合計	8,274	4,897
経常損失( )	24,916	3,429
特別損失		
事業構造改善費用	<sup>3</sup> 2,697	<sup>3</sup> 438
特別損失合計	2,697	438
税金等調整前四半期純損失( )	27,613	3,867
法人税等	<sup>4</sup> 600	<sup>4</sup> 67
少数株主損失( )	906	243
四半期純損失( )	26,106	3,557



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	63,898	10,453
減価償却費	59,061	39,483
のれん償却額	1,518	1,518
貸倒引当金の増減額( は減少)	465	562
受取利息及び受取配当金	81	58
支払利息	1,957	2,493
売上債権の増減額( は増加)	6,569	14,282
たな卸資産の増減額( は増加)	5,056	810
仕入債務の増減額( は減少)	15,742	804
その他	7,590	4,875
小計	2,497	13,256
利息及び配当金の受取額	79	58
利息の支払額	1,669	2,390
法人税等の支払額	3,520	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,612	10,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	57,724	8,876
その他	849	1,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,875	7,826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,755	413
コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)	8,000	-
長期借入れによる収入	76,500	-
長期借入金の返済による支出	12,690	10,791
セール・アンド・リースバック取引による収入	42,107	1,002
リース債務の返済による支出	-	5,857
配当金の支払額	3,221	-
少数株主への配当金の支払額	1,006	-
その他	3,800	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,643	15,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	290
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	33,314	12,661
現金及び現金同等物の期首残高	52,955	71,776
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	126
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,269	58,988

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、SUMCO TECHXIV EUROPE N.V.は現在清算中であり、かつ全体としても重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 16社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「助成金収入」として区分掲記されていたものは、当第2四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結累計期間に含まれる「助成金収入」は26百万円であります。 2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第2四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間に含まれる「貸倒引当金戻入額」は42百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、当第2四半期連結累計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の「リース債務の返済による支出」は 3,799百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	1. 前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当第2四半期連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「繰延税金資産」は24,781百万円であります。 2. 前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前渡金」は、当第2四半期連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「長期前渡金」は27,230百万円であります。 3. 前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当第2四半期連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「リース債務」は10,425百万円であります。 4. 前第2四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当第2四半期連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の固定負債の「リース債務」は32,595百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「助成金収入」として区分掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間において営業外収益の総額の100分の20以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「助成金収入」は3百万円であります。 2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当第2四半期連結会計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間に含まれる「固定資産売却益」は5百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、730,365百万円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、701,679百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,480百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>3,074</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>509</td> </tr> </table>	研究開発費	3,480百万円	給与手当及び賞与	3,074	貸倒引当金繰入額	509	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,288百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>2,822</td> </tr> </table>	研究開発費	3,288百万円	給与手当及び賞与	2,822
研究開発費	3,480百万円										
給与手当及び賞与	3,074										
貸倒引当金繰入額	509										
研究開発費	3,288百万円										
給与手当及び賞与	2,822										
2. 300mmウェーハ製造設備を中心に、稼働可能状態にあるものの稼働には至っていない機械装置について、償却をしたものであります。	2. 同左										
<p>3. 事業構造改善費用</p> <p>主に、「事業構造再編プラン骨子」に基づく米国子会社の小径ウェーハ工場の閉鎖決定に伴い、固定資産の廃却予定額を見積り計上したものであります。</p>	<p>3. 事業構造改善費用</p> <p>主に、「事業構造再編プラン」に基づく小径ウェーハ生産体制の再編により発生した費用であり、その内容は固定資産除却損等であります。</p>										
4. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	4. 同左										

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,898百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>1,509</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>271</td> </tr> </table>	研究開発費	1,898百万円	給与手当及び賞与	1,509	貸倒引当金繰入額	271	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,801百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>1,377</td> </tr> </table>	研究開発費	1,801百万円	給与手当及び賞与	1,377
研究開発費	1,898百万円										
給与手当及び賞与	1,509										
貸倒引当金繰入額	271										
研究開発費	1,801百万円										
給与手当及び賞与	1,377										
2. 300mmウェーハ製造設備を中心に、稼働可能状態にあるものの稼働には至っていない機械装置について、償却をしたものであります。	2. 同左										
<p>3. 事業構造改善費用</p> <p>主に、「事業構造再編プラン骨子」に基づく米国子会社の小径ウェーハ工場の閉鎖決定に伴い、固定資産の廃却予定額を見積り計上したものであります。</p>	<p>3. 事業構造改善費用</p> <p>主に、「事業構造再編プラン」に基づく小径ウェーハ生産体制の再編により発生した費用であり、その内容は固定資産除却損等であります。</p>										
4. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	4. 同左										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
24,769百万円	58,988百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資(有価証 券)	取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資(有価証 券)
61,500	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
86,269	58,988

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 257,751千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4千株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,686	6,329	7,529	2,832	56,378	-	56,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,615	2,382	1,541	0	27,540	27,540	-
計	63,302	8,712	9,070	2,833	83,919	27,540	56,378
営業利益(又は営業損失( ))	13,028	1,363	1,077	14	15,484	2,068	17,553

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾
- (3) 欧州 英国、ベルギー

なお、SUMCO TECHXIV EUROPE N.V. (ベルギー) は清算中のため、現在、営業活動を行っておりません。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,566	8,249	9,806	4,562	75,185	-	75,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,495	2,236	1,516	-	35,248	35,248	-
計	84,062	10,486	11,322	4,562	110,434	35,248	75,185
営業利益(又は営業損失( ))	3,580	178	2	37	3,436	2,047	1,389

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾
- (3) 欧州 英国

なお、第1四半期連結会計期間よりSUMCO TECHXIV EUROPE N.V. を連結の範囲から除外したことに伴い、欧州の区分からベルギーを除いております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,368	11,669	10,688	5,050	95,777	-	95,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,970	3,943	2,144	22	44,081	44,081	-
計	106,338	15,612	12,833	5,073	139,858	44,081	95,777
営業利益(又は営業損失( ))	39,418	4,172	3,119	69	46,780	2,052	48,832

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾
- (3) 欧州 英国、ベルギー

なお、SUMCO TECHXIV EUROPE N.V. (ベルギー) は清算中のため、現在、営業活動を行っておりません。

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正に伴い見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更致しました。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の日本の営業損失は7,061百万円増加しております。なお、日本以外についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,921	15,485	18,082	8,847	142,337	-	142,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,966	5,758	3,026	-	67,752	67,752	-
計	158,887	21,244	21,109	8,847	210,089	67,752	142,337
営業利益(又は営業損失( ))	3,481	36	424	80	3,100	4,224	1,124

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾
- (3) 欧州 英国

なお、第1四半期連結会計期間よりSUMCO TECHXIV EUROPE N.V. を連結の範囲から除外したことに伴い、欧州の区分からベルギーを除いております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	7,923	21,762	3,825	33,511
連結売上高（百万円）	-	-	-	56,378
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.0	38.6	6.8	59.4

当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	9,613	35,057	5,337	50,008
連結売上高（百万円）	-	-	-	75,185
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	46.6	7.1	66.5

前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年7月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	14,562	33,612	7,871	56,045
連結売上高（百万円）	-	-	-	95,777
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.2	35.1	8.2	58.5

当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年7月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	18,189	63,807	10,809	92,806
連結売上高（百万円）	-	-	-	142,337
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	44.8	7.6	65.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

（1）北米 米国他

（2）アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他

（3）欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 7 月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 1 月31日)	
1 株当たり純資産額	987.76円	1 株当たり純資産額	1,025.35円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 2 月 1 日 至平成21年 7 月31日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 2 月 1 日 至平成22年 7 月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額( )	205.32円	1 株当たり四半期純損失金額( )	32.57円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 2 月 1 日 至平成21年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 2 月 1 日 至平成22年 7 月31日)
四半期純損失( )(百万円)	52,921	8,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	52,921	8,394
期中平均株式数(株)	257,748,400	257,747,648

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 5 月 1 日 至平成21年 7 月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 5 月 1 日 至平成22年 7 月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額( )	101.28円	1 株当たり四半期純損失金額( )	13.80円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 5 月 1 日 至平成21年 7 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 5 月 1 日 至平成22年 7 月31日)
四半期純損失( )(百万円)	26,106	3,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	26,106	3,557
期中平均株式数(株)	257,748,281	257,747,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月4日

株式会社SUMCO  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月6日

株式会社SUMCO  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。